

## 経営環境の変化による影響調査について（令和6年2月調査）

群馬県では、四半期毎に県商工会連合会、県商工会議所連合会及び県中小企業団体中央会等を通じて県内の事業者に対し、アンケート調査を行っています。  
この調査結果は、2月29日～3月29日に行った調査について、333事業所中、回答のあった143事業所の状況を取りまとめたものです。（回収率42.9%）  
今回は、継続して調査している「業況判断、資金繰り」の項目に加えて、引き続き「従業員の過不足」を調査するとともに、「原材料費、エネルギーコストの高騰による経営への影響」、「事業継続計画（BCP）策定状況」について調査を行いました。

### 〇回答企業（業種別：計143事業所）

機械・金属	電気・電子	食品・飲料	繊維・化学	その他製造業	サービス	物流・運輸	卸小売	その他	合計
25	11	9	11	14	23	13	21	16	143

### 〇主な調査結果の概要

#### （1）業況判断（DI）について（前回11月調査との比較）

全 体		▲10.5 ポイント	前回比	13.8 ポイント減
産業別	製造業	▲11.4 ポイント	前回比	17.1 ポイント減
	非製造業	▲9.6 ポイント	前回比	10.6 ポイント減
規模別	大企業	0.0 ポイント	前回比	7.2 ポイント増
	中小企業・小規模事業所	▲11.6 ポイント	前回比	15.6 ポイント減

（DIは「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いたもの。）

#### （2）資金繰りについて（回答全体。以下同じ。）

楽になった	3.7 %（前回：5.0%）
厳しくなった	17.6 %（前回：12.8%）
変化なし	78.7 %（前回：82.2%）

#### （3）従業員の過不足について

不足	47.6 %（前回：44.4%）
過不足なし	50.3 %（前回：53.5%）
過剰	2.1 %（前回：2.1%）

#### （4）原材料費、エネルギーコストの高騰による経営への影響について

##### ①原材料費、エネルギーコストの高騰による影響

大きな影響がある	58.8 %
多少な影響がある	38.0 %
ほとんど影響がない	3.2 %

##### ②販売価格への転嫁状況

全てできている（100%）	1.4 %
ほぼできている（80%以上）	16.8 %
ある程度できている（40%以上）	32.2 %
あまりできていない（20%以上）	28.7 %
ほぼできていない（10%以上）	11.2 %
全くできていない	7.0 %
価格転嫁の必要は無い	2.8 %

#### （5）事業継続計画（BCP）策定状況について

BCPを策定済み	18.2 %
BCPを策定中	6.3 %
今後、BCPを策定する予定	22.4 %
BCP策定の予定はない	37.1 %
BCPを知らなかった	16.1 %

※端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得ます。